

事業番号	01 01 03	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消防防災航空センター運営事業			担当課	部局	危機管理部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	消防課	
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上	E-mail	<a href="mailto:shobo@pref.nagano.lg.jp">shobo@pref.nagano.lg.jp</a>	
		2	消防対策の推進	内線	5204	
				実施期間	H9 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	○消防防災ヘリコプターを運航し、傷病者の救急搬送、事故や遭難者の救助、林野火災における空中からの消火活動、災害時での救助や緊急物資、医薬品の輸送等を行うなど、災害応急活動や広域の消防活動を通じて、県民の生命や財産を災害から守る。	
現状	○山岳・山間過疎地を多く抱え、救急・救助の需要が多く、また、林野火災への対応などヘリコプターが消防活動に果たす役割は依然大きい。 ○岐阜県及び埼玉県防災ヘリ墜落事故を踏まえ、改めて運航管理業務をはじめ安全運航体制の確保に努めている。	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 消防組織法第30条 ・ 県地域防災計画

事業内容	① 成果目標(H24)				
	常に迅速に救急・救助の要請に対応できる状態を保つ 事故件数 0件：引き続き安全運航体制の確保				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
				H24 (当初)	H24 (決算)
				H25 (当初)	
	消防防災航空センター運営事業	直接	消防防災ヘリコプター「アルプス」の運航	159,086	154,774
					117,538
			合計	159,086	154,774
					117,538

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	3,914			
	当初予算	135,218	96,753	159,086	117,538
	補正予算		-15,439	-1,944	
	合計(A)	139,132	81,314	157,142	117,538
	Aの財源				
	国庫支出金				
	県債				
	その他(諸収入)			8	9
	一般財源	139,132	81,314	157,134	117,529
決算額(B)	133,500	80,037	154,774		
概算人件費					
職員数(人)	7.00	7.00	7.00	7.00	
概算人件費(C)	58,219	57,806	57,806	57,806	
概算事業費(B(A)+C)	191,719	137,843	212,580	175,344	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
無事故運航の継続	0件	0件	0件	達成	0件

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候不良等による運航不能時を除き、市町村(広域消防)等からの出動要請に応え、救急・救助・火災防ぎょ活動件数118件、救急搬送・救助人員100人の活動を行った。</li> <li>・平成9年の運航開始以来、16年間無事故運航を続けている。</li> </ul>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳・山間過疎地を多く抱え、救急・救助の需要が多く、また、林野火災への対応などヘリコプターによる消防活動に果たす役割は依然大きい。</li> <li>・岐阜県及び埼玉県防災ヘリ墜落事故を踏まえ、改めて運航管理業務をはじめ安全運航体制の確保に努めていく。</li> <li>・災害発生時の応援・受援計画の検証と、計画に基づいた関係機関との調整を進める。</li> </ul>